

社会・援護局関係主管課長会議資料

令和2年3月4日（水）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

- これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、制度の縦割りを超え、**全世代を対象**として移住者や関係人口、地元住民など「**誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃませ」のコミュニティづくり**」等を推進。
- 取組の推進に当たっては、個々の施設というよりも、エリア全体の魅力向上や空間デザインという点を視野に入れ、「**活躍・しごと**」、「**交流・居場所**」、「**住まい**」、「**健康**」などの必要な機能を確保。「**生涯活躍×関係人口**」の取組も推進。



新たな活躍推進型の就労支援モデルの確立

- 誰もが能力を活かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方を推進するため、新たな活躍推進型の就業支援モデルの確立と普及を図る。
- その際、都市部の企業等の業務プロセスの見直しやICTの活用等により、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業の業務を受託するなど付加価値の高い仕事を増やす方策を、女性・高齢者等新規就業支援事業における官民連携プラットフォーム等を活用すること等により推進する。

【岡山県奈義町の取組】

しごとコンビニ

- 子育てママやシニア世代の「ちょっと働きたい」と、町内の「ちょっと手伝って欲しい」をつなぐ事業。休業中のガソリンスタンドをリノベーションした「しごとスタンド」が活動拠点。中にはキッズスペースがあり、**子供を遊ばせながら仕事に取り組める**。
- 2017年の開設以来、稼働者延べ10,119人、報酬額3,631万円
※ 2018年度からテレワークによる都市部からの受注も開始。



【しごとスタンド外観】



【しごとスタンド内部】



【封入作業】



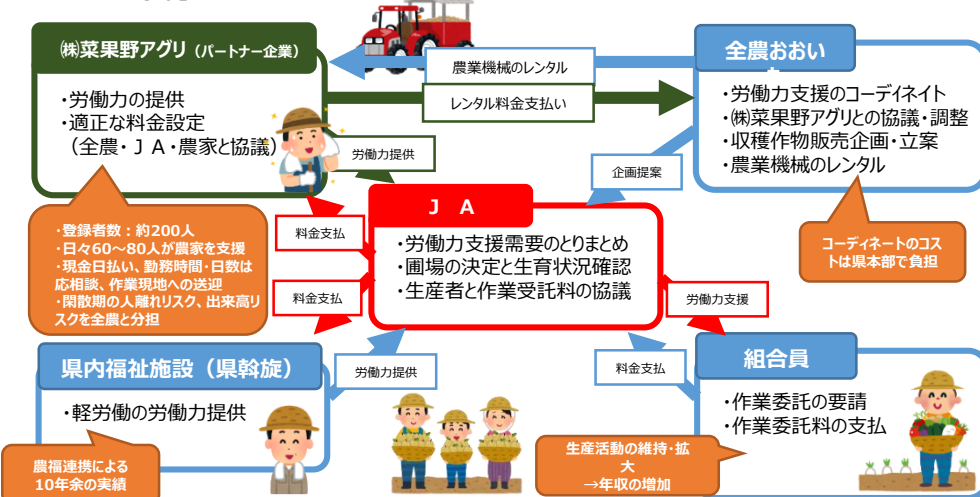
【資料作成】

【JA全農おおいの取組】

労働力支援事業

- 農家の生産活動は、家族などの基幹従事者だけでなく、近隣地域からの臨時的従業者の確保によって成立してきたが、**人口減少によって労働力確保が困難**になってきている。
- そこで、必要な**臨時的従事者となる人材を都市部から移動させることを事業化**し、組合員が必要な時に必要なだけ労働力を投入できる仕組みを構築。

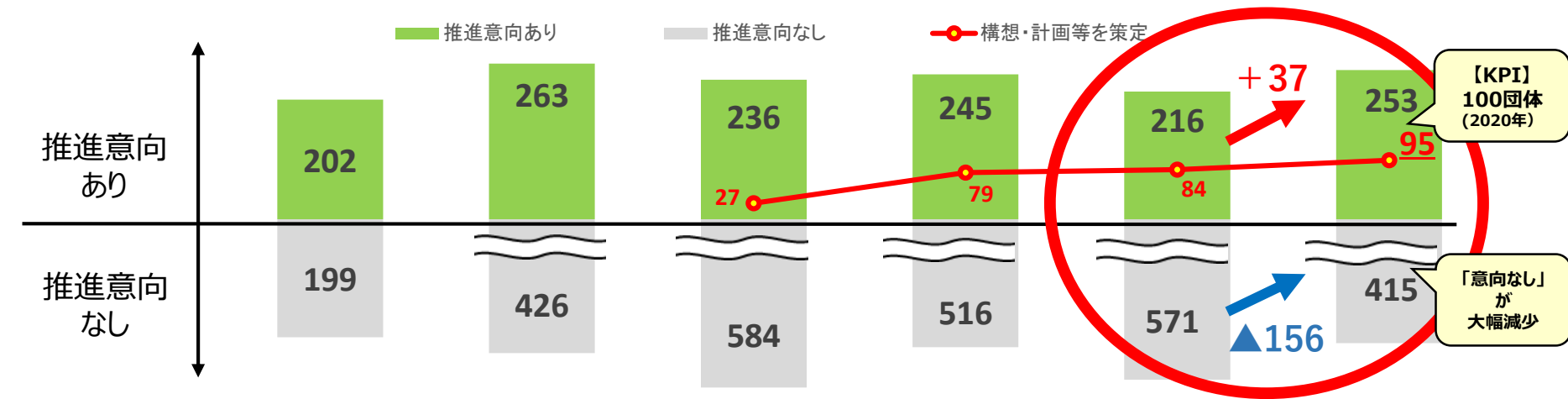
○「労働力支援事業」のイメージ図



令和元年度の「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果

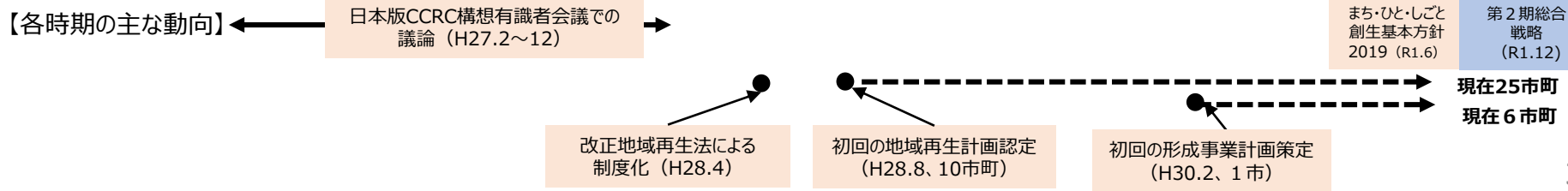
○令和元年10月1日現在の「生涯活躍のまち」に関する意向等調査によると、「**推進意向あり**」自治体が増加（+37）したほか、「**構想・計画等を策定している**」自治体も増加（+11）しており、本事業の取組は着実に進捗。
 ○また、「**推進意向なし**」自治体も大幅に減少（-156）し、「**今後検討する**」自治体が増加（+119）。

※令和元年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、自治体へのニーズ調査を踏まえ、「生涯活躍のまち」については、従前の中高齢者の移住施策から全世代を対象としたコミュニティづくりに重点を置く方針を提示。



	第1回 (H27.4.1)	第2回 (H27.11.1)	第3回 (H28.10.1)	第4回 (H29.10.1)	第5回 (H30.10.1)	第6回 (R1.10.1)
推進意向あり	202	263(+61)	236(-27)	245(+9)	216(-29)	253(+37)
推進意向なし	199	426(+227)	584(+158)	516(-68)	571(+55)	415(-156)
今後検討する	1,387	1,099(-288)	968(-131)	1,027(+59)	1,001(-26)	1,120(+119)
構想・計画等を策定	(未調査)	(未調査)	27	79(+52)	84(+5)	95(+11)

※構想・基本計画を策定：自治体独自の構想や基本計画のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）を作成した団体。



令和元年度の「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果

<調査概要>

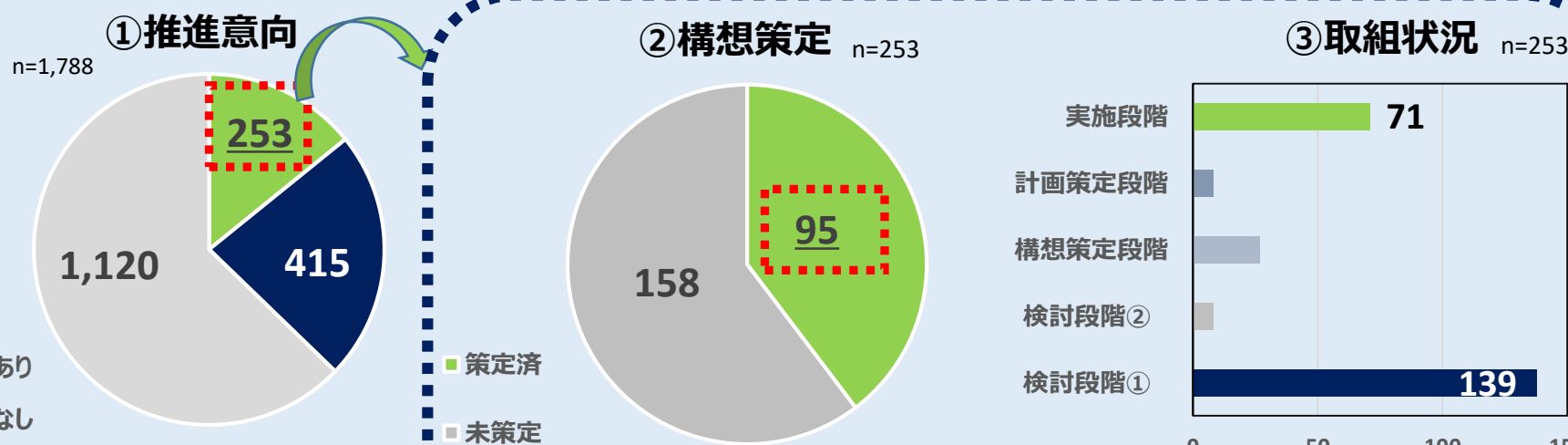
○「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、**令和元年10月1日時点での状況について調査を実施。**

<調査結果概要>

○「生涯活躍のまち」に関する取組の**推進意向がある**地方公共団体は、**253団体**

○取組の推進意向がある地方公共団体のうち、

- ・ **既に「生涯活躍のまち」に関する構想等※を策定**している団体は**95団体**
- ・ **既に何らかの事業を実施**している団体は**71団体**



※検討段階① 検討組織は設置しておらず、庁内の限定的な部局のみで検討。
 ※検討段階② 横断的な検討組織を設置。

※ 「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）も含む。

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（令和元年10月1日現在）

○「生涯活躍のまち」について推進意向があると回答した地方公共団体：**253団体**
 ○「生涯活躍のまち」に関する構想等（「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）も含む）を既に策定していると回答した地方公共団体：**95団体**

北海道	北海道、函館市、室蘭市、網走市、江別市、名寄市、滝川市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、当別町、知内市、鹿部町、長万部町、厚沢部町、黒松内町、余市町、南幌町、奈井江町、栗山町、沼田町、鷹栖町、比布町、東川町、幌加内町、増毛町、小平町、遠別町、猿払村、利尻町、遠軽町、雄武町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、安平町、新ひだか町、上士幌町、鹿追町、更別村	静岡県	静岡市、焼津市、掛川市、藤枝市、牧之原市、南伊豆町	
	青森県	弘前市、鱒ヶ沢町、中泊町、階上町	愛知県	愛知県、瀬戸市、犬山市、新城市、豊明市、美浜町
	岩手県	宮古市、陸前高田市、八幡平市、雫石町、洋野町	三重県	鳥羽市、いなべ市
	宮城県	名取市、岩沼市	滋賀県	近江八幡市、甲賀市
秋田県	秋田県、大館市、藤里町	京都府	京都府、久御山町、笠置町、精華町	
山形県	山形県、山形市、酒田市、長井市、中山町、河北町、大石田町、金山町、川西町、小国町	大阪府	吹田市、河内長野市、羽曳野市、高石市、阪南市	
福島県	福島県、いわき市、伊達市、川俣町、富岡市、大熊町、富岡町、双葉町	兵庫県	宝塚市、三木市、南あわじ市、宍粟市、香美町	
茨城県	石岡市、笠間市、潮来市、桜川市、大洗町、阿見町	奈良県	奈良市、五條市、宇陀市、三郷町、安堵町、御杖村、高取町、明日香村、広陵町、吉野町、十津川村	
栃木県	大田原市、那須烏山市、那須町	和歌山県	—	
群馬県	前橋市、渋川市、下仁田町、片品村、みなかみ町、玉村町	鳥取県	鳥取県、湯梨浜町、南部町	
埼玉県	埼玉県、川越市、秩父市、鴻巣市、蕨市、鳩山町、皆野町	島根県	島根県、松江市、飯南町、知夫村、隠岐の島町	
千葉県	千葉市、館山市、佐倉市、旭市、市原市、鴨川市、匝瑳市、多古町、長柄町、御宿町、鋸南町	岡山県	岡山市、津山市、玉野市、高梁市、真庭市、奈義町	
		広島県	三原市、安芸太田町	
東京都	杉並区、豊島区、日野市、西東京市	山口県	山口県、宇部市、山口市、美祢市、周防大島町、布施町	
神奈川県	平塚市、小田原市、三浦市	徳島県	徳島県、美馬市、三好市	
新潟県	新潟市、燕市、糸魚川市、妙高市、佐渡市、南魚沼市、聖籠町、出雲崎町	香川県	高松市、小豆島町	
		愛媛県	愛媛県、松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、久万高原町、鬼北町	
富山県	入善町	高知県	高知県、高知市、本山町、土佐町、大月町	
石川県	輪島市、加賀市、白山市	福岡県	北九州市、豊前市、大木町、福智町、みやこ町	
福井県	—	佐賀県	佐賀県、嬉野市、神埼市、基山町、みやき町	
山梨県	山梨県、都留市、山梨市、韮崎市、富士河口湖町	長崎県	長崎県、壱岐市	
長野県	伊那市、駒ヶ根市、佐久市、御代田町、箕輪町、宮田村、松川町、喬木村、王滝村、小布施町、飯綱町	熊本県	熊本市、人吉市、荒尾市、大津町、産山村、益城町、五木村、山江村	
		大分県	大分県、別府市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、由布市	
岐阜県	坂祝町	宮崎県	新富町、美郷町	
		鹿児島県	鹿児島市、伊仙町	
		沖縄県	石垣市、宮古島市	

※構想等を策定している地方公共団体は青字下線

5

【参考】令和元年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査の概要（1）

1. 調査対象

全都道府県及び市区町村（1,788団体、うち1,784団体より調査票を回収）

2. 調査期間

令和1年11月5日（火）～令和1年11月13日（水）

3. 調査項目と回答結果

<①「生涯活躍のまち」に関連する取組の推進意向>

Q. 貴自治体として、「生涯活躍のまち」の取組を推進したいという意向がありますか。

- A. 1. 推進したいという意向がある
 2. 推進したいという意向はない
 3. 推進したいかどうかは今後考える

※調査票未回収の団体は「意向なし」として集計。

<②「生涯活躍のまち」に関する構想・基本計画等の策定状況>

Q. 現時点でどこまで取り組みを進めていますか。

- A. 1. 「生涯活躍のまち」に関する構想ないし基本計画を策定している
 2. 「地域再生計画（地域再生法第5条第4項第10号：事業者の手続き簡素化の特例）」を策定している
 3. 「地域再生計画（地域再生法第5条第4項第10号）」に基づいて、「生涯活躍のまち形成事業計画（地域再生法第17条の24第1項）」を策定している

<③取組状況>

Q. 「生涯活躍のまち」の取組の進捗状況に近いものを選択してください。※Q①において、推進したい意向があると回答した団体

- A. 1. 検討段階① 庁内での内部検討を開始
 2. 検討段階② 検討組織等を設置
 3. 構想策定段階
 4. 計画策定段階
 5. 事業実施段階

6

【参考】令和元年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査の概要（2）

①「生涯活躍のまち」に関連する取組の推進意向（n=1,788）

	団体数	割合
1. 推進したいという意向がある	253	14%
2. 推進したいかどうかは今後考える	1,120	63%
3. 推進したいという意向はない 又は回答なし	415	23%

※調査票未回収の団体は「意向なし」として集計。

②「生涯活躍のまち」に関する構想・基本計画等の策定状況（n=253）

※「意向がある」と回答した団体

	団体数	割合
1. 既に策定している（※）	95	38%
2. 未策定	158	62%

②取組状況（n=253）

※「意向がある」と回答した団体

	団体数	割合
1. 検討段階① 庁内での内部検討を開始	139	55%
2. 検討段階② 検討組織等を設置	8	3%
3. 構想策定段階	27	11%
4. 計画策定段階	8	3%
5. 事業実施段階	71	28%

（※）「『生涯活躍のまち』に関する構想ないし基本計画を策定している」又は「『地域再生計画（地域再生法第5条第4項第10号：事業者の手続き簡素化の特例）』を策定している。」と回答のあった団体数。

7

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進強化 ～横断的施策への位置づけ～

- 「生涯活躍のまち」は第2期総合戦略の横断的な施策の一つとして、活気あふれる地域を作るため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指すものとして位置づけ。
- このため、従来の移住施策だけでなく、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくり、少子化など分野横断的な施策として、地域福祉や健康関連の施策、地方就労・自立支援事業、地域住宅団地再生事業、まちづくりなどの施策、農業や商工施策、雇用関連の施策等を分野横断的に総合的に活用する必要。

<第2期総合戦略における「生涯活躍のまち」の位置づけ>

第1期は、中高年齢者を中心とした移住施策（「ひとの流れ」）という位置づけであったが、

【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

● 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進強化

多様な人材の活躍を推進する

第2期「誰もが活躍するコミュニティ」というコンセプトの下、地域ニーズと実情を踏まえ、分野横断的なまちづくり施策と位置づけ

生涯活躍のまち

×

子育て支援
農業
商店街振興

健康づくり
関係人口
スポーツ

空き家活用

団地再生

兼業・副業

etc...

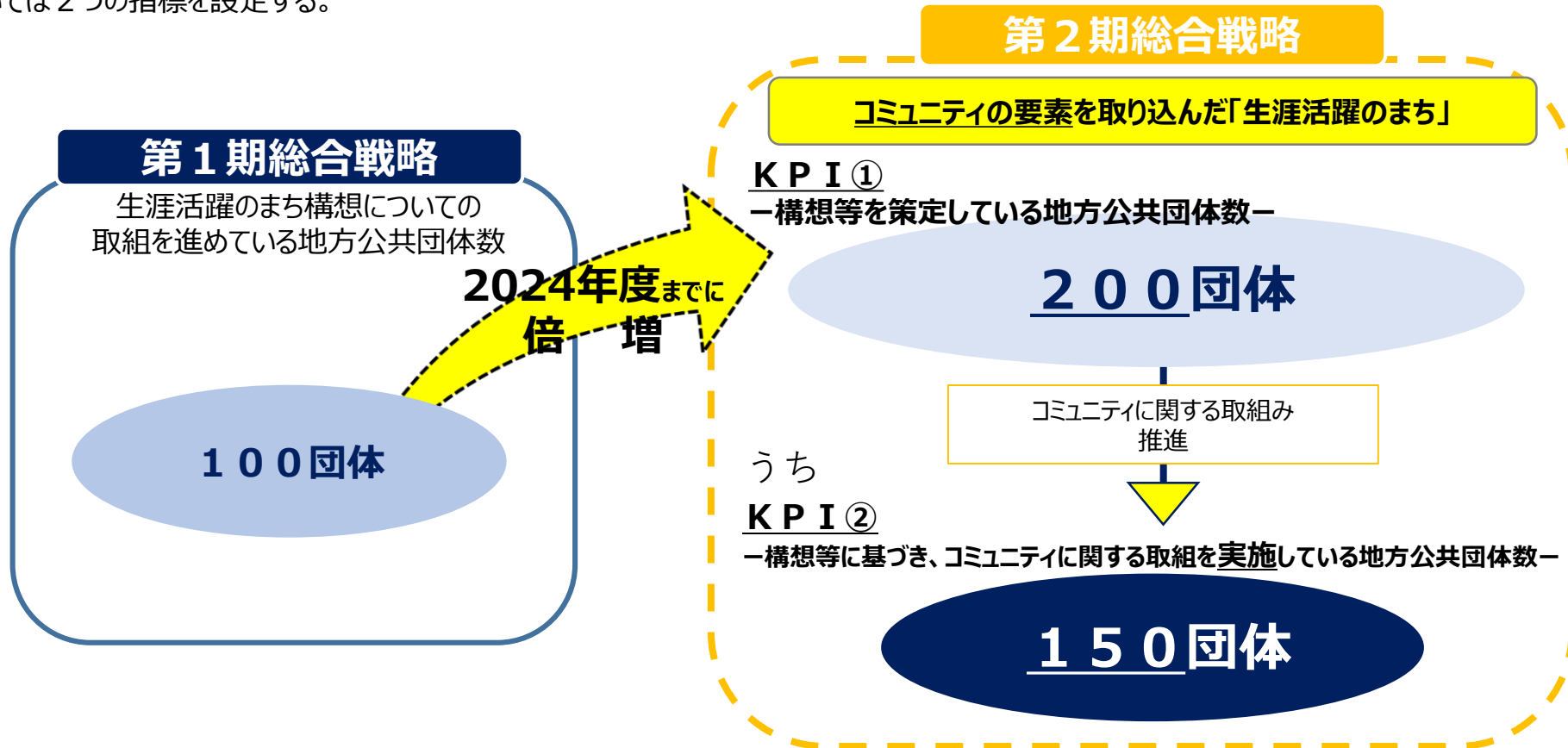
8

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」にかかるK P I の設定

- 第2期では誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりの視点から、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体について、**第1期の倍増を目指し、抜本的な推進の強化**を図る。(100団体→200団体)
- 加えて、コミュニティを核とした取組の推進を図るため、**コミュニティに関する取組の実施**についても、新規に指標を設ける。(150団体)

(K P I の設定にあたっての考え方)

従前の中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」については、全世代を対象とした誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策として、その位置づけを抜本的に見直すことに伴い、2024年度までに達成すべきK P I については2つの指標を設定する。



9

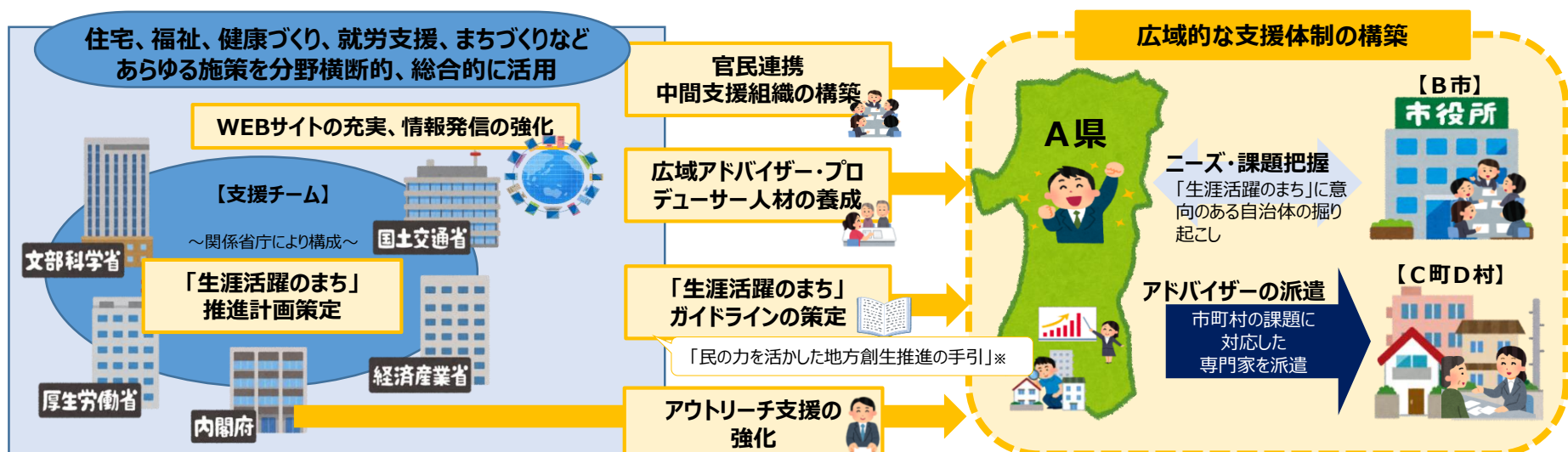
新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進に向けた支援体制の強化

【具体的取組】

- 新たな「生涯活躍のまち」を普及・促進するための**推進計画**を策定し、関係省庁により構成される支援チームにより、あらゆる施策を分野横断的、総合的に活用。
- 国や地方公共団体・民間企業などの多様な主体で構成される**官民連携による中間支援組織**や**全国的な支援体制**の構築。
- 地方公共団体職員や不動産、金融、医療福祉など専門知識を有する者を対象とした**広域アドバイザー養成研修**や事業の担い手となる**プロデューサー人材等の養成研修**の実施。
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」と行った機能が求められることから、こうした機能を効果的に事業化する手法などについて、自治体や事業者向けの**ガイドラインの策定**。
- 「生涯活躍のまち」に関するW E Bサイトの充実や関係団体との連携を通じた、優良事例や取組ノウハウ、課題解決に資する関係省庁の施策などの**情報発信の強化**。
- 実務上の課題解決に向けた丁寧な**アウトリーチ支援の強化**。

都道府県におかれては、**支援を希望する市町村からのニーズ等について新たな掘り起こし（1月意向調査実施予定）**のほか、**広域アドバイザー養成研修への参加（2月開催予定）**の調整等を含めた、「生涯活躍のまち」に推進意向のある市町村に対する**広域的な支援体制づくり**にご協力をお願いします。

【「生涯活躍のまち」に取り組む自治体や事業者に対する重層的な支援】



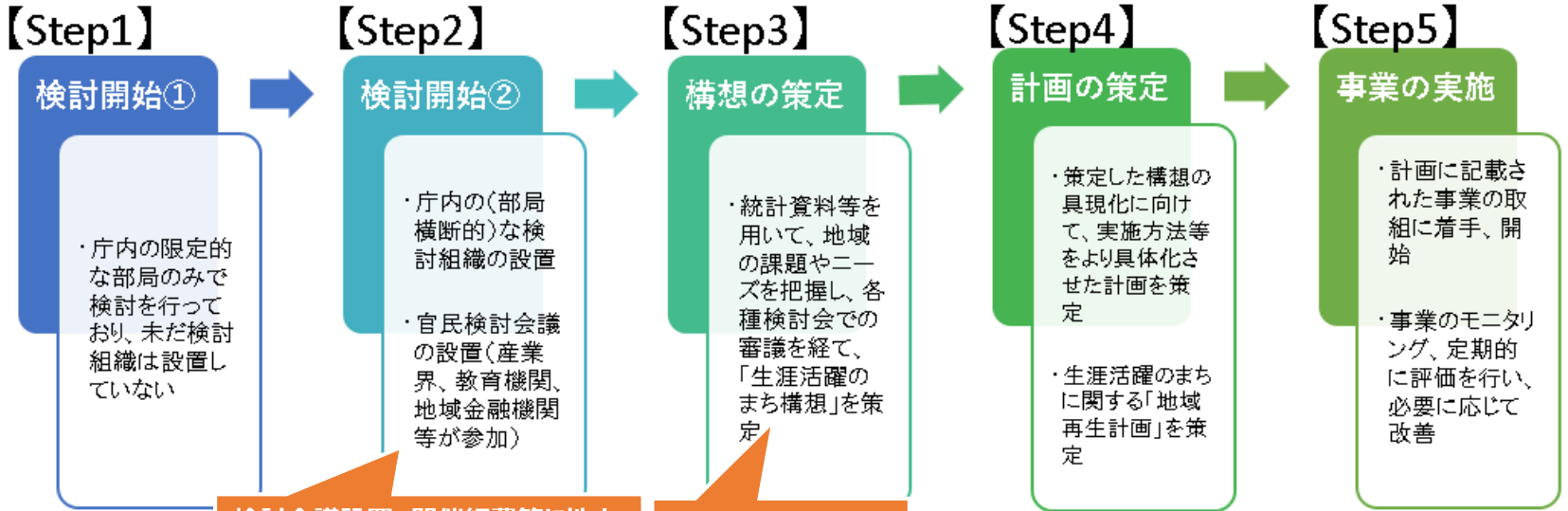
※「民の力を活かした地方創生推進の手引」（令和元年12月27日付け事務連絡）参照URL：<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/houjin.html>

【依頼事項】 新たな「生涯活躍のまち」の積極的な推進を

総合戦略 横1-2 (1)
p69, p101

- **全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を第2期の地方版総合戦略に位置付け、積極的な活用。**
 - ➔ 都道府県における支援体制づくり、市町村ごとの「生涯活躍のまち」づくりの積極的推進 等
- その際、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」というコンセプトの下、地域ニーズに応じた「まちづくり」を生生涯活躍のまちに関する構想等に取り込むとともに、**取組実施に必要であれば、各省庁の制度、補助金等や地方創生推進交付金の活用などの検討。**
 - ➔ 地方創生推進交付金を活用する場合、事業分野は「生涯活躍のまち」で。
- **令和元年12月27日付け事務連絡「民の力を活かした地方創生推進の手引」について「生涯活躍のまち」への積極的な活用と関係者への周知。**（参照URL：<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/houjin.html>）※特に、p30～「（3）パートナーとなる民間主体の事業運営基盤の確立に向けた関係法律の運用」等を参照
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」による地域づくりには、地域福祉の参画が欠かせないことから、**地方創生担当部局と連携し、地方創生推進交付金の活用などによる積極的な推進**をお願いいたします。

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」取組の進め方のイメージ



検討会議設置、開催経費等に地方創生推進交付金の活用可能
 構想策定経費等に地方創生推進交付金の活用可能

地方創生推進交付金の事業分野は「生涯活躍のまち」

※地方創生推進交付金は、所定要件を満たす必要があるほか、交付対象外となる経費等もあります。全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関連する事業の設計に関するご相談については、まち・ひと・しごと創生本部事務局及び内閣府地方創生推進事務局（交付金担当）までお問い合わせください。

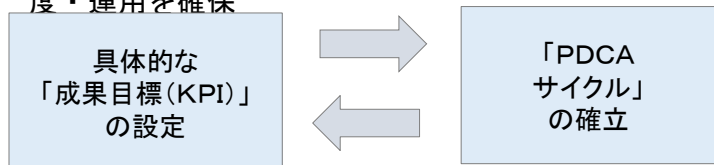
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和2年度予算概算決定額 1,000億円
 （令和元年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

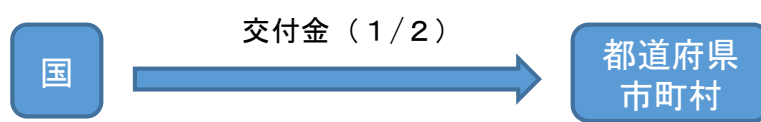
○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

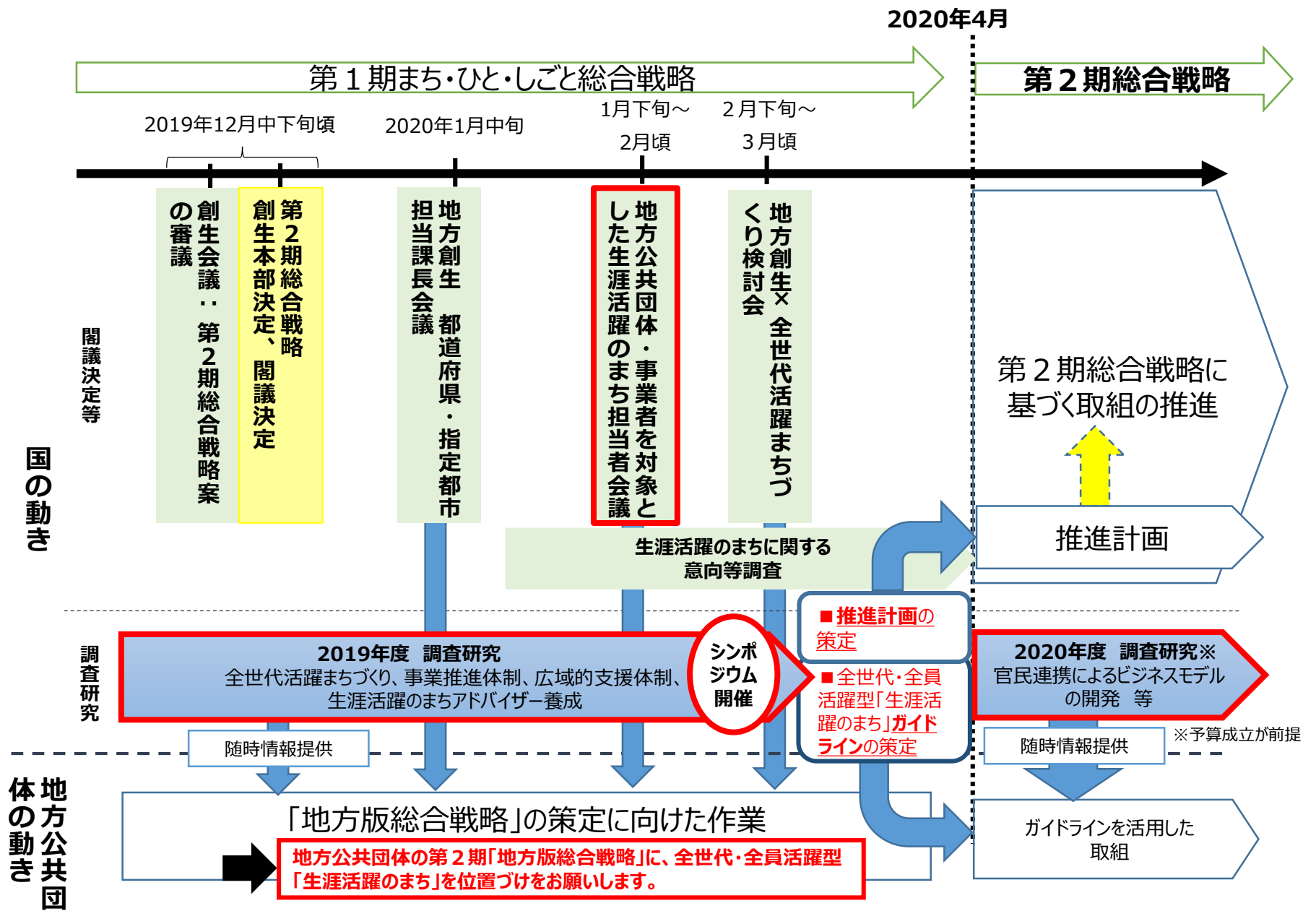
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプ（仮称）の新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）
- ③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）



(参考) 全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」自治体の取組概要

- ・石川県輪島市 — 福祉事業を活用した「ごちゃませ」のコミュニティづくり—
- ・千葉県旭市 — 地域の大規模病院を核とする官民連携の多世代型の拠点整備—
- ・鳥取県南部町 — まちづくり会社等との空き家を活用した官民連携による拠点整備—
- ・長野県駒ヶ根市 — ワークেশンの推進等による多世代交流コミュニティづくり—
- ・北海道東川町 — 留学生や木工・写真文化を活かした多世代共生のまちづくり—
- ・山梨県都留市 — 旧雇用促進住宅を活かした大学連携型の多世代交流のまちづくり—

※その他の自治体の取組概要は以下のURL・QRコードを参照。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/>



全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（石川県輪島市（わじまし））

◆コンセプト：「タウン型生涯活躍のまち」

市街地の空き家や空き地を活用し、多世代交流施設やサービス付高齢者住宅などを配置。青年海外協力協会の人材を活用し、地域課題を自ら解決できる住民自治機能の形成など、住民によるまちづくりを通じて多世代の移住者等の受入環境づくりを目指す。

- <特徴>
- ・ 空き家空き地などの既存ストック活用
 - ・ 国際的感性を持つ青年海外協力協会の人材活用
 - ・ 住民自治機能の形成と移住者等受入意識の醸成



基礎データ

- ・ 人口：26,502人（R1.12月時点）
- ・ 地方創生先行型交付金（先駆的事業分）・地方創生加速化交付金を活用し、移住者募集広報、事業計画策定、CCRCプログラム構築などを実施。交流拠点施設の整備には都市再構築戦略事業の交付金を、ウエルネス、ショートステイ、子育て支援施設の整備には空家再生等推進事業の交付金をそれぞれ活用。

◆誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり

「交流・居場所」

【主な取組内容・進捗状況】

- 地域交流施設を核とした交流・外出機会等の創出、住民自治活動への参画促進

【今後の展開】

- 地域住民や近隣の商店会と連携し、各種イベント等を通じて交流を図る

「活躍・しごと」

【主な取組内容・進捗状況】

- 就労の場の創出
 - ・ 地元雇用の増加（51名）
 - ・ 障害者の就労の場の確保（就労継続支援A型：34名/B型：18名）

【今後の展開】

- 配食サービスセンターや飲食店等を整備し、さらなる就労の場を創出 ※令和2年春に供用開始予定

「健康づくり」

【主な取組内容・進捗状況】

- 健康促進施設（ウエルネス）の整備・運営
- 交流拠点施設を核とした見守り体制整備
- 地域包括ケア体制との連携

【今後の展開】

- 生活困窮者及び高齢者の体力維持活動を中心とした地域交流の場としての機能の向上を目指す

「住まい」

【主な取組内容・進捗状況】

- サービス付き高齢者向け住宅の整備<全6戸>（就労環境、地域交流機能付）
- 多様な人を集めるためのグループホーム、短期入所施設の整備

【今後の展開】

- 将来的な取組としてサービス付き高齢者向け住宅をはじめ、移住者用の居住施設の確保
- 障害者向けグループホームについて2施設を追加整備 ※令和2年春に供用開始予定

コミュニティへの人の流れ

- 本プロジェクトにより、JOC Aの隊員やその家族などが輪島に移住 <移住者数：12名> R1.12.1現在
- 生涯活躍のまちづくりに関する視察の受入れ等による関係人口の増加 ※自治体・事業所・関係機関など多数
- 大学生のインターンシップ受入れ等による若者世代との交流促進

その他特徴的な取組

- 輪島カブールの第2拠点施設として市内空き店舗を改修したゲストハウス（簡易宿泊所）がオープン。国内外の観光客をはじめ輪島を訪れる人との交流の場としての活用を期待。

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（千葉県旭市（あさひし））

◆コンセプト：旭市にしかない・旭市ならではの「魅力とライフスタイル」の創出・提供

- 旭中央病院を核とした医療・介護と農業の連携により、日本一の安心と生きがいのある暮らしを提供する「持続可能な多世代交流拠点」
- 多世代・多機能が混在し、共に支え、触発し合う「安心・生きがい・おもしろ創造空間」

- <特徴>
- ・ 診療圏人口100万人を誇る旭中央病院を核とした最高の安心の提供
 - ・ 高齢者だけではなく多様な人々が混在し共生する多世代参加型のまち
 - ・ 民間事業者グループが持つアイデアと活力を取り込んだ官民連携事業



基礎データ

- ・ 人口：65,358人（R1.12月時点）
- ・ H28.3 旭市総合戦略策定、H29.11地域再生計画認定
- ・ 地方創生先行型交付金（H27）、地方創生推進交付金（H29・H30）を活用し、事業構想策定・都市住民ニーズ調査・移住セミナー・移住ツアー等を実施。
- ・ 事業推進主体：イオンタウン(株)を代表事業者とするグループ（構成員：大和ハウス工業(株)千葉中央支社、阿部建設(株)、(株)楽天堂）
- ・ 事業推進コーディネーター：(株)ちばぎん総合研究所

◆誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり

「交流・居場所」

【主な取組内容】

- 多世代交流ラウンジ※「(仮称)おひさまテラス」の設置

※生涯活躍のまちに整備される商業施設内に設置する、公設民営の交流拠点施設

【今後の展開】

- 「遊ぶ・食べる・学ぶ・つくる・働く・育む」の6つの活動を柱に、子どもから高齢者まで全世代に対応した生涯活躍プログラムの検討・実施
- 生涯活躍プログラムを通じたまちづくり人材の育成
- 行政・地域・大学など多様な主体との連携構築
- 関係人口の創出と活用方策の検討・実施

「活躍・しごと」

【主な取組内容】

- 雇用の受け皿としての医療・介護資源の活用
- 生涯活躍のまち内の商業施設や介護施設等での地域雇用の創出
- 多様なつながりから生まれるスモールビジネス等の起業支援

【今後の展開】

- 市の施策及び市内事業者と連携した移住者の就労支援の検討・実施
- 医療・介護人材をターゲットにした移住PR活動の実施、医療・介護人材の育成
- 起業ニーズの掘り起こしと支援策の検討・実施
- 就農希望者の育成・支援と農業資源を活用した雇用・ビジネスの創出

「健康づくり」

【主な取組内容】

- 「Wellness Town」の提供
- 旭中央病院と連携したクリニックモールの開設
- 健康増進施設の設置

【今後の展開】

- 「医療連携による健康の見える化」の枠組み構築・病気予防の情報発信など健康維持をサポートする生活密着型の「Wellness saloon」設置
- ・ Wellness saloon、クリニックモール、旭中央病院の連携による安心の提供
- ・ 健康増進・介護予防プログラムの検討・実施

「住まい」

【主な取組内容】

- 一般移住者向け、アクティブシニア向けなど各世代のニーズに合わせた住まいの提供
- 小規模特養施設の提供

【今後の展開】

- 移住促進事業の実施及び情報発信の強化
- 各世代の的確なニーズ把握及び情報収集
- 事業推進主体の住宅メーカーによる不動産の有効活用の提案や地域金融機関グループによる資金調達の相談など金融面からの移住サポートの検討

コミュニティへの人の流れ

- 多様な媒体を活用した情報発信
- マーケティングによる潜在的な移住希望者の発掘
- 継続的なアプローチや滞在型セミナーなどによる旭市のファンづくりと関係人口の創出
- 多世代交流ラウンジに設けるコワーキングスペースを活用したサテライトオフィス、ワーケーション等の誘致

その他特徴的な取組

- 民有地（農地）への民間開発誘導
- インフラ整備等に対する市からの財政支援
- Win-Winの関係性を重視した官民連携
- 豊富な情報ネットワークを有する地域金融機関グループによる事業推進支援
- 地域課題解決と事業継続性向上のため、地域住民等が参画するエリアマネジメント組織「みらいあさひ協議会」の設置

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（鳥取県南部町（なんぶちょう））

◆コンセプト：「あなたの生き方をデザインできるまち」

東京圏等からの移住者をはじめとする地域の高齢者等に対し、その方の経験や人脈を活かせる活躍フィールドを提供するとともに、必要な医療・介護を継続的に受けられる体制を整備することにより、南部町への移住を促進し、地域の課題を解決するための人材の誘致につなげる。これにより、移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める。

<特徴>

- ・地域が必要とする人材の誘致
- ・居住場所は空き家の利活用を軸とする
- ・運営主体は民間の「まちづくり会社」等を中心に進める

【事業対象の全体像】



- ・人口：10,769人（R1.12月時点）
- ・H27.9 なんぶ創生総合戦略を策定、H28.8 地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）認定、H29.3 南部町生涯活躍のまち基本計画を策定
- ・地方創生先行型交付金（先駆的事业分）・地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金（H28.第1回）・地方創生拠点整備交付金（H28.第1回）
- ・地域再生推進法人：「NPO法人なんぶ里山デザイン機構（まちづくり会社）」（H29.9）及び「公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)」（H29.10）を指定

基礎データ

◆誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり

「交流・居場所」

【主な取組内容・進捗状況】

- 地域交流拠点兼おためし住宅「えん処米や」(H28.4)、賀野地区交流拠点施設「えんがーの富有」(H29.4)、手間地区交流拠点施設「てま里」(H31.4)を開設

【今後の展開】

- 法勝寺拠点エリアに多世代協同型交流拠点施設（事業主体：JOCA）及び、ハブ拠点施設（事業主体：南部町）、南さいはくエリアにサテライト拠点施設（事業主体：未定）を整備予定

「活躍・しごと」

【主な取組内容・進捗状況】

- まちづくり会社において、ハローワークと連携した無料職業紹介を実施。これまで37人就職内定済（R1.11）

【今後の展開】

- まちづくり会社、南部町、ハローワーク米子3者共催による町内企業就職相談会の定期実施を予定

「健康づくり」

【主な取組内容・進捗状況】

- 各地域振興協議会（7ヶ所）にまちの保健室を設置
- 「いきいき100歳体操」「健康ウォーキング大会」等、独自の健康づくり施策を実施中

【今後の展開】

- 高血圧症等の生活習慣病予防のため、町内飲食店等と連携した減塩普及キャンペーンを実施予定

「住まい」

【主な取組内容・進捗状況】

- まちづくり会社において空き家のサブリース事業を運営中。24世帯入居中（R1.11）

【今後の展開】

- 新築希望のニーズに答えるため、民間活力の活用による小規模宅地造成を検討中

コミュニティへの人の流れ

【主な取組内容・進捗状況】

- 首都圏の相談窓口として生涯活躍ポータル「カラフル」に出展（R1.6）
- 【今後の展開】
- 都市部の大学生等のフィールドワークの受入れを推進し、地域課題解決のアイデアを募るとともに、関係人口の増加に繋げる

その他特徴的な取組

- 地域共生社会実現拠点「いくらの郷」を開設（H30.5）。就労訓練等により、引きこもり者等の社会参画を促している
- まちづくり会社が提供する市民カレッジとして「なんぶ里山デザイン大学」を開催（R1.11までの参加者数1195人）

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（長野県駒ヶ根市（こまがねし））

◆コンセプト：「人生100年型多世代交流コミュニティの実現」

このまちに来たい、住みたい、住み続けたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。

<特徴>

- ◆ 誰もが活躍できる地域共生社会（ごちゃまぜ）の実現
- ◆ 地域特性を活かし、新たな人の流れをつくる
- ◆ リニア開通を見据え、ブランディング、街なかの整備



- ・人口：32,208人（R1.11月1日時点）
- ・H31.2月駒ヶ根市版総合戦略改定（生涯活躍のまち明記）
- ・R1.8月駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想策定
- ・地方創生推進交付金（2019.第2回）を活用
- ・地域再生推進法人：公益社団法人青年海外協力協会を指定（R1.9月）、市と協働により事業構築中。

基礎データ

◆誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり

「交流・居場所」

【主な取組内容・進捗状況】

- 交流拠点整備 ※地域再生推進法人
- ウェルネス整備、市民活動支援センター活用
- 外国籍市民との交流促進（大使村）
- 市民団体交流促進

【今後の展開】

- ウェルネス施設整備後、関連施設をまちなかに集中整備
- 多世代・多文化交流の促進

「活躍・しごと」

【主な取組内容・進捗状況】

- 交流拠点を活用した就労の場の創出（就労継続支援A型・B型）
- 多様な人の雇用機会の拡大
- お互いに関わり合う場づくり

【今後の展開】

- ウェルネス施設での障がい者の就労の場の確保
- 働く人の環境に合わせた雇用の検討

「健康づくり」

【主な取組内容・進捗状況】

- ウェルネス整備（R2以降）
- こまがね健康ステーション連携
- 地域包括ケアシステム連携

【今後の展開】

- ウェルネスと健康ステーション連携による健康増進の仕組みづくり
- 大学・研究機関との連携

「住まい」

【主な取組内容・進捗状況】

- 関係人口づくりと合わせたゲストハウス、お試し居住の整備
- まちなかへの住み替え支援

【今後の展開】

- ニーズ調査
- 立地適正化計画連動した支援検討

コミュニティへの人の流れ

- 信州駒ヶ根暮らし推進協議会連携
- 官民連携による移住相談、マッチング
- ワーケーション推進（関係人口拡大）



その他特徴的な取組

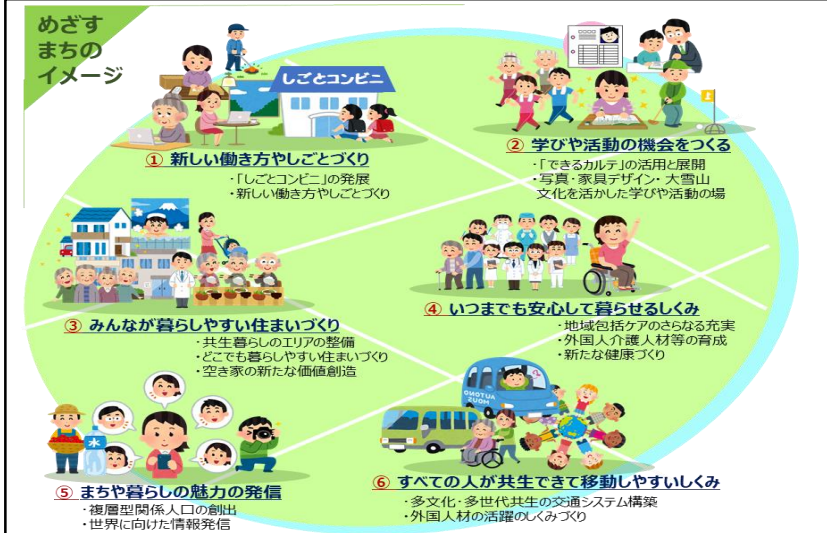
- <地域特性を活かし、ブランディング>
- アルプスに代表される観光資源
- JICA駒ヶ根の所在と積み重ねられた国際交流の実績
- こまがねテラス
- 大使村構想の推進
- まちなか遊休資産活用
- 効果的な情報発信
- ※市民もアルプスのまちを楽しむ機会の提供



全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（北海道東川町(ひがしかわちょう)）

◆**コンセプト：「多文化・多世代共生のまちづくり」**
 転入者や外国人も含めた町民がまちづくりに参画することで、町の一体感や魅力を向上させ、定住により次世代も住み続けるまちづくり、異なる文化や世代の町民が互いに理解し尊重し合う、多文化・多世代のまちづくりを推進する。

<特徴>
 ・町民一人一人の思いに寄り添い、それぞれの力を引き出す
 ・地域再生推進法人を活用した、緊密な官民連携



基礎データ

- ・人口：8,382人（内、外国人392人）（R1.12月時点）
- ・H27.10月 写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（H31.3月改訂）、H31.3月 地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）認定
- ・地方創生推進交付金（H31年度第1回：先駆タイプ）
- ・地域再生推進法人：株式会社東川振興公社（H31.1月指定）

◆**誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり**

【交流・居場所】

【主な取組内容・進捗状況】

- 地区コミュニティセンターや文化ギャラリー等を使いやすく、機能強化し、「行きたくなる」ような企画を充実

【今後の展開】

- 多世代が互いに役割を持って交流でき、誰でも居場所がある多様なコミュニティ
- 外国人留学生等との日常的な交流や異文化理解を深め、多文化共生社会を促進

【活躍・しごと】

【主な取組内容・進捗状況】

- 「しごとコンビニ」の拠点整備およびニーズ調査を踏まえた試行
- 「できる。カルテ」（仮称）のデータベース準備

【今後の展開】

- 子育て中の女性や高齢者、外国人留学生等が空いた時間を活用して働き、プチ起業も
- 町民のできることを活かす場・機会を提供し、夢や希望の実現を支える仕組みの整備

【健康づくり】

【主な取組内容・進捗状況】

- 健康ポイント制度の充実・拡大に向けた検討
- 他自治体・社会福祉施設等と連携した外国人の介護福祉人材育成

【今後の展開】

- 地域包括ケアシステムの充実・強化
- 地域資源を活用した健康づくり
- 介護福祉人材育成・供給を通じた、持続的な安心提供体制の構築

【住まい】

【主な取組内容・進捗状況】

- 独居や夫婦高齢者の、便利なまちなかへの住み替え住宅の検討
- 空き家バンクの開設および住宅の活用についての意識啓発

【今後の展開】

- 住み替え後の空き家への子育て世代の入居等による住宅循環×転入促進
- 郡部に住む人も含めた、住み慣れた地域で最期まで暮らせる仕組みの構築

【コミュニティへの人の流れ】

- 大雪山文化、写真文化、木工・家具デザイン文化を軸とし、「株主制度」等を活用した、町のファン・リピーターづくり
- 「オフィシャルパートナー制度」等による企業との関係構築
- 町立日本語学校や海外事務所（6カ所）等を活用した留学生等の受け入れ

【その他特徴的な取組】

- 全国の5自治体連携による東京拠点「生涯活躍ポータル『カラフル』」の開設
- 日本語・日本文化を理解し、社会ルールやビジネスマナー等を身に付けた外国人材の育成やキャリア開発
- 子どもや高齢者、外国人等にとって暮らしやすい公共交通の整備

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組事例（山梨県 都留市（つるし））

◆**コンセプト：大学連携型「生涯活躍のまち・つる」の実現**

- ①市内に3つの大学が立地するという強みを活かし、「大学コンソーシアムつる」を組成
- ②大学相互の連携を深めるとともに、市民向けに「目標指向型」の「生涯学習プログラム」を提供
- ③都留文科大学卒業生等をターゲットとし、住み替え支援（二地域居住等含む）を展開

<特徴>
 人口3万人規模の市に、3つの大学（県立、公立大学法人、私学）が立地するという強みを活かし、学生・高齢者・若者・子どもが活躍し、移住者からも市民からも「魅力的なまち」と実感いただける「市民全体の豊かな暮らし」を目指します。



基礎データ

- ・人口：30,233人（R1.12.1時点）
- ・H27.10 都留市版 生涯活躍のまち事業を盛り込んだ都留市総合戦略を策定、H28.8 地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）認定。
- ・地方創生先行型交付金（基礎分・先駆分、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金（H28.第1回、地方創生拠点整備交付金（H28.第1回））を活用し、都内に窓口設置、移住ニーズ把握、お試し居住、交流拠点、健康ジムなどを整備。
- ・H30.7「生涯活躍のまち・つる」全体をマネジメントする組織として任意団体「生涯活躍のまち・つる推進協会」（以下「推進協会」）が設立。

◆**誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり**

【交流・居場所】

【主な取組内容・進捗状況】

- サ高住の敷地内に、地域交流センターをH30.3に整備
- 移住者と地域住民との交流会を開催

【今後の展開】

- 既存の施設を利用して、移住者・地域住民・学生・高齢者など多世代が交流できる機会の創出
- 複合型PTでは、子どもから高齢者まで、多世代が活用できる場を整備

【活躍・しごと】

【主な取組内容・進捗状況】

- H30推進協会を組織、しごと作りやコミュニティ強化等に取り組む
- 「大学コンソーシアムつる」を組織、生涯学習プログラムを開発中

【今後の展開】

- 推進協会を法人化し、「ちょこっとしごと」などを紹介できる職業相談所や人材養成講座などを計画
- シルバー産業の構築による就労機会の創出

【健康づくり】

【主な取組内容・進捗状況】

- 健康維持・増進と多世代交流の拠点としてH30.4に健康ジムを開設
- 健康教室や健康プログラム（健康増進・介護予防業務）を開催

【今後の展開】

- 市内の各地域で、多世代が参加できる健康プログラムを開催できるよう、実施場所や機会の拡大を図る

【住まい】

【主な取組内容・進捗状況】

- 旧雇用促進住宅を、事業者がサ高住に改修し運営（単独型PT）
- 市有地にサ高住等複数施設を複合的に整備予定（複合型PT）

【今後の展開】

- 単独型PTは、R1.9末にサ高住「ゆいま〜る都留」（2棟80室）が完成、市内外から7割を超える申込み
- 複合型PTは、R1年度以降に公募

【コミュニティへの人の流れ】

- R1.6に新たな移住窓口「カラフル」（東京駅最寄）を開設し、東京圏での積極的なPR活動を実施
- 市役所となりに、お試し居住もできる移住・定住相談センターを整備し、「カラフル」との連携により市内訪問

【その他特徴的な取組】

- 市民や県内外の事業者を対象に「生涯活躍のまち・つる」の取組について、CCRC構想研究会を13回開催
- お試し居住の際には、事前に要望を確認して、職員が市内を案内

参考資料

第1期における「生涯活躍のまち」の課題

○第1期では、**中高年齢者の移住**に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」に対する課題等※

「**若年世帯の移住**を優先」「**財政負担が増加**する」「**人的財政的余裕がない**」
「**地元の方が**住み続けたい場所にする必要がある」「**生産人口の増加**を見込む施策が必要」
「いきなり**移住に繋げることはハードルが高い**」
「**東京圏に位置**しているので、事業が馴染まない」「**介護施設が満床で受け入れる余力がない**」
「中高年齢者に限定せず、**あらゆる世代に対する移住・定住施策の実施を優先**」

※「平成30年度意向等調査結果」
「令和元年度地方公共団体職員・事業者を対象とした「生涯活躍のまち」担当者会議」より

<平成30年度意向等調査>

生涯活躍のまちについて「取組意向がない」または「今後検討する」と回答した理由

財政負担が増加する	若年世帯の移住を優先	住民の理解が得られない	制度概要不詳	地域資源がない	成功事例がない	類似施策を既に実施	人的財政的余裕がない	移住者を送り出す側
777	803	60	253	198	383	69	718	23
51%	52%	4%	16%	13%	25%	4%	47%	1%

※n=1,537、複数回答

各種会議や検討会等における意見やニーズを踏まえ・・・

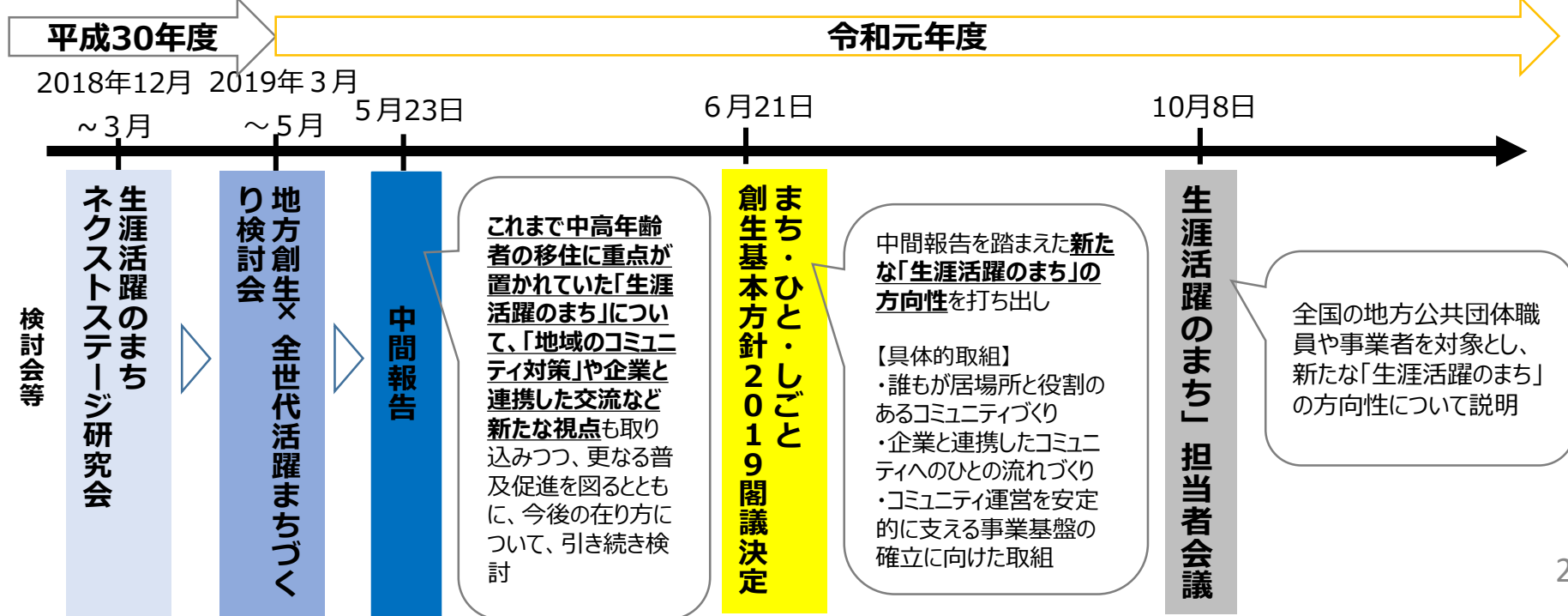
第2期総合戦略では・・・**新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」を展開**
～「**全世代の**」、「**移住者のみならず、関係人口、地元住民も対象**」とした、
「**誰もが居場所と役割を持つ**」「**ごちゃませ**」のコミュニティづくりの推進～

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の検討経緯

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」にかかる主な検討会等における検討の経緯は以下のとおり。

- **生涯活躍のまちネクストステージ検討会**（2018年12月～2019年3月）
・「生涯活躍のまち」について、現状と課題の整理を行うとともに、次のステージに向けた検討事項を幅広く検討することを目的として、事業者や地方公共団体、シンクタンク等の有識者からなる「生涯活躍のまちネクストステージ検討会」を開催。
- **地方創生×全世代活躍まちづくり検討会**（2019年3月～）
・「生涯活躍のまちネクストステージ検討会」における現状と課題の整理をもとに、誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくり等に関して、更に議論を深掘りし、論点等を整理した中間報告を策定。
- **まち・ひと・しごと創生基本方針2019**（2019年6月21日閣議決定）
・検討会等における議論や全世代活躍まちづくり検討会の中間報告の内容を踏まえ、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりや、コミュニティへのひとの流れづくり、コミュニティ運営を安定的に支える事業基盤の確立に向けた取組等を総合的に推進する新たな「生涯活躍のまち」の方向性を打ち出し。
- **生涯活躍のまち担当者会議**（2019年10月8日）
・全国の地方公共団体職員や事業者を対象として、次期総合戦略策定に向けた新たな「生涯活躍のまち」の方向性について説明し、意見交換。

（検討会等の開催状況）



（参考）生涯活躍のまちネクストステージ研究会について

1. 本研究会の位置づけ

「生涯活躍のまち」の現状と課題の整理を行うとともに、「生涯活躍のまち」の次のステージに向け中長期的に目指す姿を視野に検討を行う。

2. 委員

五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長	木島 秀明	東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部長
池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長	竹中 貢	北海道上士幌町長
		芳地 隆之	一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会 事務局長
一井 暁子	一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事	堀田 直揮	公益社団法人青年海外協力協会 事務局長
岩田 健	北九州市企画調整局都市ブランド戦略 担当課長	松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー
大須賀 豊博	社会福祉法人愛知たいようの杜 理事長		
大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう 理事長	山口 哲夫	山梨県都留市総務部企画課長
雄谷 良成	社会福祉法人佛子園 理事長		

3. 開催経緯

第1回：2018年12月19日(木)

【委員からの発表】

- ①雄谷委員
・新たな「生涯活躍のまち」像の検討（コミュニティの在り方）
- ②大須賀委員
・ゴジカラ村の取り組み（長久手市）
- ③大原委員
・障がい者支援から共生型支援（当別町）
- ④松田委員
・逆参勤交代構想
- ⑤山口委員
・大学連携型CCRC（都留市）
- ⑥芳地委員
・各地のまちづくり会社の動き

【ゲストスピーカーからの発表】

- 一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏
・「ちよいワルじいさん」プロジェクト

【意見交換】

第2回：2019年3月26日(火)

【委員からの発表】

- ①五十嵐委員
・「生涯活躍のまち」ネクストステージ研究会報告書（要旨）
- ②大原委員
・社会福祉法人ゆうゆうの取り組み（当別町）

【ゲストスピーカーからの発表】

- ①北海道上士幌町長 竹中氏
・企業と連携した生涯活躍のまち
- ②一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏
・「しごとコンビニ」事業（奈義町まちの人事部）

【今後の論点整理・意見交換】

(参考) 生涯活躍のまちネクストステージ研究会報告書 (概要)

○生涯活躍のまちが目指す新たなコミュニティ像について検討したうえで、先行する各種の取組について現地調査や聞き取り調査等を行い、その実現に向けて課題と解決策を議論。引き続き調査研究としてあり方や方策など検討を深めるべきテーマについて整理。

「生涯活躍のまち」ネクストステージに向けて報告書 (概要)

○「生涯活躍のまち」が目指す新たなコミュニティ像【検討課題1】

先行モデルと言われる各地の生涯活躍のまちの取組においては、多様な世代や人が関わりをもち、役割をもって、生き生きと暮らしている。ネクストステージへの発展は全世代がつながりをもって、活躍するコミュニティづくりを前提として再定義することが望ましい。

○企業と連携した新たな人の流れづくり【検討課題2】

・企業が生涯活躍のまちに取り組む自治体と連携し、企業の人材を自治体に駐在させ、その地域で当該企業の仕事、あるいは地域のニーズに合致する仕事や地域課題の解決に向けた活動を行うため、企業人材をシステムティックに継続的に送り込む仕組みを構築し「人材循環型社会」を目指す必要。
・そのため、国が一定の関与をする形で自治体、民間企業、その関係機関からなる官民連携のプラットフォームを形成することが求められる。

○安定的な事業運営が可能となる「事業モデル」に関する調査研究【検討課題3】

生涯活躍のまちの推進を自治体と協働で推進する事業主体の安定的な事業運営につなげるため、事業立ち上げから、安定的な事業運営に資する事業主体間の関わり方や制度的バックアップ方策を検討することが必要。

- ① **マネジメント人材の確保と育成** 多様な専門分野を統合して運営するための多様な人材の確保が必要。今後、自治体職員からの人材受け入れを推進する場合の制度的整備や民間企業からの人材を派遣する企業の人事制度等について検討することが必要。
- ② **資金調達手法の検討** 生涯活躍のまちの取組に関して、公的資金制度の対象の拡充に関する検討やクラウドファンディング等による資金調達方策の研究、補助金等の情報がスムーズに届く仕組み、自立的運営を求めるのみならず、行政とともに長期安定的な事業実施を検討することが必要。
- ③ **地域再生推進法人への優遇措置と支援策の検討** 地域再生推進法人の指定を受けて生涯活躍のまちに取り組む場合、優先調達や競争入札の例外措置などのメリットを検討することが必要。
- ④ **全世代対応型事業に向けた制度横断的な財源の確保** 「制度の縦割り」を超えて、コミュニティのニーズを踏まえた形で事業実施が可能となるような制度的な対応、特例措置の在り方などについて、引き続き研究を深める必要。
- ⑤ **地域通貨の手法の検討** 地域通貨は、地域経済循環による地域活性化や互助を可視化するツールとしての機能を有していることから、全世代活躍の地域づくり、支えあいや互助のための仕掛けとしての活用の可能性や具体策について、さらに調査を行う必要。

○健康・活躍モデル【検討課題4】

中高年齢者や女性の短時間就労、コミュニティビジネスなどの起業につながっている取組事例のプロセスや健康づくりの推進が、地域のビジネスや地域経済循環に寄与するモデルを検討することが必要。

- ① **支援付きの働き方の拡大** 障がい者や要介護者、子育て中の母親等が、もてる能力を活かし、地域で生活が継続できるように、一定の研修や見守りなど専門家のみならず、住民も含めた支援者の育成や企業の理解が必要。
- ② **東京圏の仕事切り出しと地方での業務実施の仕組みづくり** 東京圏の企業の仕事の切り出しを検討し、地方における仕事を増大させることや企業人材が地方でも仕事に従事する仕組みを検討することが必要。
- ③ **健康づくりのエビデンスとビジネスとしての可能性の検討** 生涯活躍のまちの推進において実践されている社会活動や他社との関わりなどを含めた各種のプログラムが、フレイル対策に有効であるかについて研究することが必要。

25

(参考) 地方創生×全世代活躍まちづくり検討会について

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくりに関して検討を進めることを目的として検討を行う。

2. 委員 (◎座長、○座長代理)

- | | |
|----------|--|
| ◎五十嵐 智嘉子 | 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長 |
| 池本 洋一 | 株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長 |
| 大須賀 豊博 | 社会福祉法人愛知たいようの杜 (ゴジカラ村) 理事長 |
| 大原 裕介 | 社会福祉法人ゆうゆう理事長 |
| 雄谷 良成 | 社会福祉法人佛子園理事長 |
| ○松田 智生 | 株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター
主席研究員 チーフプロデューサー ※関係省庁がオブザーバー参加 |

3. 開催経緯

第1回：2019年3月26日(火)

【委員からの発表】

- ① 五十嵐委員
・「生涯活躍のまち」ネクストステージ研究会報告書 (要旨)
- ② 大原委員
・社会福祉法人ゆうゆうの取り組み (当別町)

【ゲストスピーカーからの発表】

- ① 北海道上士幌町長 竹中氏
・企業と連携した生涯活躍のまち
- ② 一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏
・「しごとコンビニ」事業 (奈義町まちの人事部)

【今後の論点整理・意見交換】

第2回：2019年4月26日(金)

【各委員等からの発表】

- ① 池本委員・(株)リクルートキャリア HR統括編集長 藤井氏
・若年層の「就域」モデルについて
- ② 雄谷委員
・佛子園等における「ごちゃませ」の取り組み

【意見交換】

- ・中間報告に向けて

第3回：2019年5月20日(月)

【中間報告(案)について】

(参考) 「地方創生×全世代活躍まちづくり」検討会中間報告 (概要)

○これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、「地域のコミュニティ対策」や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、更なる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討

「地方創生×全世代活躍まちづくり」検討会中間報告 (概要)

○ 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- ① **交流・居場所** 多世代交流の場づくりを推進し、住民や域外からの移住者・交流者の誰もが、いわば「ごちゃまぜ」となり、役割を持って活躍する場づくりについて、地域のニーズに合致させた形での普及促進 等
- ② **活躍・しごと** 地域の女性や高齢者、障害者等を含め、誰もがその能力を生かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方を推進や「女性・高齢者等新規就業支援事業」で形成した各都道府県の官民連携プラットフォームについて更なる普及と活用を図り、全国的な規模で、ICT技術を活用 等
- ③ **健康モデルの確立** 運動や食事支援などの健康づくりに向けた「健康ポイント」などの取組はもとより、就労やコミュニティへの参加などを推進 等
- ④ **コミュニティとの関係性を重視した「住まい」** コミュニティのエリア全体との関係性も考慮したサービス付き高齢者向け住宅を含む「新しい住まいの場」の具体化と普及について検討 等

○ 安定的な事業基盤の確立 (自立・自走する事業運営)

- ① **中核的な法人** 官民連携型により市町村が積極的かつ主体的に関与しながら、社会福祉法人や医療法人、非営利法人や営利法人など複数の法人が、それぞれの特性に応じた形で連合体として参加する形態を含め、地域の実情に応じた方式を検討 等
- ② **安定的な事業運営モデルの確立** 地域特性に応じた安定的かつ継続的な事業運営が可能となるビジネスモデルの確立が必要不可欠である。こうした官民連携ビジネスモデルの確立と普及に向け、引き続き検討 等
- ③ **マネジメント人材の確保・育成** 幅広い分野にまたがる事業を統合的にマネジメントできる人材について、必要に応じ、企業や自治体からの人材の受け入れや育成を推進できるような方策を検討 等
- ④ **資金調達方策の検討** 地方創生に関心を持つ地域の金融機関、公的な融資制度や信用保証制度などの活用策の検討や、介護保険、障害福祉など各種公的制度の「制度の縦割り」の弊害を排して一体的に活用するに当たっての課題分析・制度的な対応を含めた検討等
- ⑤ **地域通貨とコミュニティ** 「互助の見える化」や「地域内経済循環による地域活性化」などの効果を見据え、今後の活用方策等について研究 等

○ コミュニティへの人の流れづくり

- ① **企業と連携した「人材循環」モデル** 「企業と連携した人材循環型事業」の効果と課題の検証を継続しつつ、派遣企業への動機づけ方策の検討や受入自治体の体制整備 (サテライトオフィスや住居等)、受入自治体と派遣企業をマッチングする仕組みなどを検討 等
- ② **若年層等の「就域」モデル** 地域振興を図るとして共通の目的で、地域の企業が連携し、地域の魅力をアピールすることにより「地域への就職 = 就域」を図る手法について、先進事例のヒアリング等により、取組の課題、効果的な実施方法、中高年層までの対象拡大の可能性などについて検討

27

(参考) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の概要 (「生涯活躍のまち」関連)

V. 各分野の施策の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(2) 全世代・全員活躍まちづくり - 「生涯活躍のまち」の更なる推進等 -

<概要>

誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティ (「全世代・全員活躍まちづくり」) は、都市部、地方を問わず、地域に求められる重要な基盤であることから、その実現を目指し、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりや、コミュニティ運営を安定的に支える事業基盤の確立に向けた取組等を総合的に推進する。

また、「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、「地域のコミュニティ対策」や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、更なる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討を進める。

【具体的取組】

◎ 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- ・年齢や障害の有無等を問わず誰もが交流できる地域共生型による多世代交流の場づくりやコミュニティとの関係も視野に入れた住まいの場づくりなどにより、制度の縦割りを超え、「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する。また、空き家、未利用農地など地域の遊休資産の徹底活用を図ることで、こうした取組の基盤づくりを推進する。 等

◎ コミュニティへのひとの流れづくり

- ・「関係人口」の創出・拡大に向けた取組の一環として、東京圏を中心とした人材と「全世代・全員活躍まちづくり」に取り組む地方公共団体とをつなぐ仕組みにより、地域との交流等による地域課題解決に貢献するモデルの普及やそのための基盤として企業と地方公共団体を効果的にマッチングさせるプラットフォームの構築等具体的な仕組みを検討する。

◎ 安定的な事業基盤の確立に向けた取組

- ・安定的・継続的にコミュニティの運営が図られるよう、地域再生推進法人を含むコミュニティ事業を担う中核的な法人への支援の在り方、マネジメント人材の確保、公的融資、銀行融資やクラウドファンディングの活用などの資金調達手法の在り方等について検討を行う。
- ・コミュニティにおける共生型・多機能型の事業の実施を前提に、例えば介護保険、障害者支援などの各種公的制度について、地域ニーズを踏まえた一体的運用を可能とするための方策について検討を行う。
- ・「互助の見える化」のためのツールとしての地域通貨など、地域内経済循環の仕組みの普及に向けて、必要な調査・研究を行う。

◎ 「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化

- ・都道府県ごとに広域アドバイザーを養成し、広域的な支援体制を構築すること等を通じて、取組に未着手の地方公共団体の新たな掘り起こし等を進める。
- ・都道府県におけるアドバイザーを活用した支援体制の強化を図るため、国において、アドバイザーの養成方法等について検討するとともに、質の高いアドバイザー研修を実施する。
- ・取組の推進意向のある地方公共団体に対し、政府において関係省庁と連携し、ニーズを踏まえつつフォローアップを行い、支援の強化を図る。
- ・「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、コミュニティ対策や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、その在り方を検討し、必要な措置を講ずる。

28

地方公共団体職員・事業者を対象とした「生涯活躍のまち」担当者会議

【開催目的】

全国の地方公共団体職員や事業者を対象として、まち・ひと・しごと創生基本方針2019における「生涯活躍のまち」の考え方、これに基づく調査研究事業について、情報の共有を図り、全国の自治体担当者等から現状と課題を把握することなどを通じ、次期総合戦略策定等に生かすことを目的として開催。

【プログラム】

第2期総合戦略に向けた「生涯活躍のまち」が「誰もが活躍するコミュニティ」を推進する施策としてコンセプトを見直す方向であることや安定的な事業運営基盤の確立、コミュニティへの人の流れづくり等の調査研究事項についてそれぞれ説明を行った後、各班に別れ、主に4つの観点（コミュニティの観点を強化・安定的な事業運営基盤の確立・コミュニティへの人の流れづくり・支援体制の強化）についてグループ討議を行った。

	内 容
日時	令和元年10月8日（火）13:30～16:30
第一部	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて（報告） ・「生涯活躍のまち」の見直しの方向性 ・調査研究事業者からの報告
第二部	第2期総合戦略が目指す生涯活躍のまちに対する意見（討議） ・グループ討議 ・各グループから発表 ・全体討論



29

地方公共団体職員・事業者を対象とした「生涯活躍のまち」担当者会議における主な意見

- コミュニティづくりに重点を置いた「生涯活躍のまち」の見直しの方向性については、「肯定的」な意見が多かった一方で、事業の対象が、全世代・全員に拡充したことにより、どこから着手していいのかといった戸惑いの声も一部挙げられた。
- また、今般の見直しの方向性について、国におけるPRの要望も多く聞かれた。
- その他、分野横断的な「生涯活躍のまち」の推進のため、コーディネータの人材確保・育成、事業運営のための資金、成功事例等の情報共有等の重要性が主な意見・要望として挙げられた。

コミュニティの観点を強化

これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、全世代を対象とし、制度の縦割りを超え、誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策としてその位置付けを抜本的に見直し。

- ・ターゲットがシニアだけではなく、**若年層にも拡大していることはありがたい。**
- ・全世代型は大切な観点で**肯定的**に受け止めており、庁内の部局間連携の必要性も増すことから一体となって取り組める**チャンスではないか。**
- ・従前から、総合的な取組として、地域の住民をはじめとした幅広い世代を対象としていたことから、**全世代化は当然の流れ**であると理解している。
- ・**どこから手をつけていいか、進めていいかとまどう面もある。**市民が理解できるような説明が必要になる。
- ・都会と比較すれば、地方はどこも自然が豊かである。そこに単純にハードを整備すればうまくいくものではなく、**地域の特色を生かした拠点づくり、コミュニティをどのように強化していくのが重要。**
- ・まずは都市部に出た子供にUターンを促せるよう、**地元の方が住み続けたい場所**にする必要がある。
- ・国を挙げての**PR**は是非、やってほしい。

安定的な事業運営基盤の確立

地域再生推進法人を含むコミュニティ事業を担う中核的法人への支援の在り方、マネジメント人材の確保、公有財産や公的事業の活用や金融機関による融資などの官民連携による事業運営モデルづくりなど安定的・継続的なコミュニティの事業運営基盤の確立に向けた取組。

- ・収益性が高いものであれば民間事業者がやっているの**で、基本的には収益性に乏しいモデルが想定される。**こうした場合には**国や自治体などの公的補助**が必要である。
- ・また、**事業単体ではなく、他事業と連携できる仕掛けが重要**ではないか。
- ・**金と全体をコーディネートするための人材確保、継続していくための育成**が大切。またモノとしては**既存ストックの活用**。官民連携の取組が重要。
- ・民間事業者を呼び込む上で、事業の魅力を**PR**すべき。

30

コミュニティへの人の流れづくり

関係人口の創出・拡大に向けた取組の一環として、東京圏の人材と「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体をつなぎ、循環させる仕組みにより、地域との交流等による地域課題解決に貢献する等の仕組みづくり。

- ・いきなり移住に繋げることはハードルが高いことから、**前段としての関係人口づくり**が重要である。
- ・目的をもってそのエリアにきてもらうことが重要であり、行政としては活動の場や情報の提供が必要である。
- ・観光等の**既存の取組に、関係人口のエッセンスをいれていく**というアプローチが考えられる。
- ・地域資源が乏しいところは**広域で連携**する方法も一案である。
- ・受入自治体側と企業等の立場、役割のバランスやそれをつなぐ**中間支援の担い手の存在**が重要。

支援体制の強化

「生涯活躍のまち」に関するアドバイザーやプロデューサー役となる人材を養成するとともに、中間支援組織の普及や関係各省庁の施策を総合的に活用するなど、各地域の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりの取組に対する重層的な支援体制の強化。

- ・補助金や交付金頼みの事業では持続可能性に難があることから、**県と市町村の連携**についても考えていく必要がある。
- ・事業を通して、**地域の課題解決に関わる人を探し、繋ぐといった働きをもつキーマン**が必要である。
- ・ある程度**広域的で、並走してくれるようなマネージャー**がいるといい。
- ・**成功事例を類型化**する等して、自分の市町村に落とし込めるようなものであればいい。

31

生涯活躍のまちアドバイザー 今年度の研修について

- 今年度における生涯活躍のまちアドバイザー研修等については以下のとおり。
- 都道府県におかれては、本方針並びに管内市町村の意向などを踏まえ、積極的に受講していただきたい。

1 各都道府県等のアドバイザー候補者に対する研修の開催

以下のとおり、生涯活躍のまちアドバイザー研修の開催を予定しております。各都道府県におかれては、積極的な受講をお願いします。

- ① 開催時期等：今年度は**9月**（東京）、**10月**（北海道）、**12月**（大阪）、**2月**（東京）の 合計**4回**
 - ② 受講時間、日数 約15時間、3日間程度（カリキュラムは次ページ参考）
- ※**受講料は無料**といたしますが、受講者の旅費、宿泊費等は各自でご用意いただきますようお願いいたします。



2 生涯活躍のまちアドバイザー研修受講者の選定及び研修の受講

アドバイザーは、一定の専門性を有する者（例：まちづくり、ファイナンス、医療、福祉、空き家再生等）に対し、「生涯活躍のまち」のコンセプトや制度等に関する研修を受講していただく形で養成し、アドバイザーグループを形成していただくことを想定していますが、こうした体制の構築には時間がかかることなどから、**まずは、上記専門性を有する者に対する本研修の受講によるアドバイザーの積極的な養成**をお願いいたします。

3 都道府県等における生涯活躍のまちアドバイザー研修の実施

各都道府県でアドバイザーグループによる支援体制を構築する場合の費用については、各都道府県での予算化をお願いいたします。なお、本経費は以下の要件をすべて満たす事業であれば地方創生推進交付金が活用できる可能性があります。

- ア 地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的な取組であること。
- イ 先導的な事業として、自立性、官民協働、（地域間連携、）政策間連携等の要素を有する事業であること。
- ウ 事業毎に、ふさわしい具体的な重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、PDCAサイクルを整備していること。なお、KPIの設定およびPDCAサイクルの運用にあたっては、「地方創生事業実施のためのガイドライン」を十分に参照すること。



32

生涯活躍のまちアドバイザー 研修カリキュラム

【第4回開催 日時：令和2年2月5日（水）13：00～7日（金）15：00 場所：東京都 神田カンファレンス・ルーム】

	内 容		内 容
10分	開会あいさつ・オリエンテーション		
50分	基調説明 第2期総合戦略における「生涯活躍のまち」 第1期総合戦略における地方創生をめぐる状況とその理念、第2期総合戦略に向け、新たな地方創生に向けた取組状況や関連施策のひとつである生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、目的やねらいなどについて理解し、アドバイザー人材に求められる基礎知識を学ぶ。 ＜説明＞ 内閣官房担当参事官 中野孝浩	120分	講義 政策課題の整理と理解 地方創生に関連する施策で、高齢者の活躍が期待される領域として医療・職業・住環境（い・しよく・じゅう）をテーマに政策の方向性、補助金や事業について生涯活躍のまちの観点から紹介。 ①テーマ（い）「活力ある超高齢社会を作るには」 ②テーマ（しよく）Society5.0 地方都市における次世代産業育成 ③テーマ（じゅう・まちづくり・地域連携・エリアマネジメント） ＜講師＞ 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構 特任講師）
60分	講演 「生涯活躍のまち」のつくり方 生涯活躍のまちの取組を全国に先駆けてプロジェクトを推進してきたその経験から、事業実現に向けての課題や目指している方向性を学ぶ。 ＜講師＞ 雄谷良成（（福）佛子園 理事長）	60分	講義 事例紹介 地域住民や高齢者の活躍が期待される領域として生涯学習をテーマに地域運営組織や公民館を活用した取組を紹介。 ＜講師＞ 荻野 亮吾（東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教）
60分	講演 「地域主導でつくりあげる生涯活躍のまち」 住民参加型のプロジェクトに必要な仕掛けづくりやアイデアを豊富な事例をもとに紹介。地域住民をいかに巻き込んでいくプロセスから、アドバイザーとしての役割やファシリテーション手法を学ぶ。 ＜講師＞ 山崎 亮（studio-L 代表）	60分	講義 事例紹介 生涯活躍のまち推進マニュアルに提示している要素である「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ形成」の事例の紹介、構想を推進していくための体制づくり、ビジネスモデルの事例等を学ぶ。 ＜講師＞ 當間 智生（青年海外協力協会 地域連携課長）
60分	鼎談 「推進アドバイザーに求められる姿勢とは」 雄谷良成×山崎亮×内閣官房 中野	180分	講義・ワーク① ディスカッションテーマ「わが町を生涯活躍・人生100年時代の観点から点検する」 ＜ファシリテーター＞ 堀田 直揮（青年海外協力協会 事務局長）
		120分	講義・ワーク② ディスカッションテーマ「生涯活躍のまちに取り組む最初の一步を考える」 ＜ファシリテーター＞ 堀田 直揮（青年海外協力協会 事務局長）

「生涯活躍のまち」推進アドバイザー人材養成モデル研修の目的等

目的

本研修は第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略における地方創生に向けた取組状況や「生涯活躍のまち」の理念・基本コンセプトの方向性、アドバイザーとして求められる役割等について理解するとともに、実際に「生涯活躍のまち」に取り組んでいる事例等を参考に、グループワークを通して、ファシリテーション能力や課題解決能力を向上させることを目的とします。

全体の流れ

1日目	概要等
第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」	第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略における地方創生に向けた取組状況や生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、目的やねらいなどについて理解し、アドバイザー人材に求められる基礎知識を習得し、構想づくりから実行計画にいたるプロセスについて学ぶ。
「生涯活躍のまち」のつくり方	生涯活躍のまちに取り組んでいる自治体や事業者より、地方経済の活性化、移住の流れ、関係人口・交流人口の拡大などの取り組みを通して、事業実現に向けての課題や目指している方向性を学ぶ。
地域主導でつくりあげる「生涯活躍のまち」	事例をもとに、地域住民を巻き込んでいくプロセスから、アドバイザーとしての役割やファシリテーション手法を学ぶ。
推進アドバイザーに求められる姿勢	生涯活躍のまちのモデルを紹介し、様々な立場の登壇者の観点から生涯活躍のまちづくりのプロセスを検証する。

研修の狙い

地方創生の現状や生涯活躍のまち構想の基本コンセプトの方向性及び具体的な取組事例等の基礎知識を習得することにより、アドバイザーに求められる人材像を理解する。

2日目	概要等
「生涯活躍のまち」で統合する政策課題とその対応	高齢者の活躍が期待される領域として医療・職業・住環境（い・しよく・じゅう）をテーマに政策の方向性等や事例を紹介する。
「生涯活躍のまち」の事例紹介	「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ形成」の事例紹介、構想を推進していくための体制づくり、ビジネスモデルの事例等を学ぶ。
グループワーク・ディスカッション①	各自治体・各人のこれまでのまちづくりを振り返りながら、課題についてさらに深掘りを行い、今までの取組事例等を参考に課題解決のための方策を考える。

政策の方向性や取組事例等を参考に生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、テーマに沿って、まちの課題を抽出。グループワークを行うことで、ファシリテーション能力を向上させる。

3日目	概要等
グループワーク・ディスカッション②	生涯活躍に向けてどのような取り組みが必要になるのかをグループワークを通じ、生涯活躍のまち構想の骨子を検討する。
グループワーク・ディスカッション③	参加者は県職員や市町村職員、地域住民、事業者などの役割を意識しながら、骨子を作成する。
発表	構想の骨子を発表。それをいかに地域へ広げていくかの議論を行う。

3日間で学んだ政策の方向性やビジネスモデルの事例等を知識として習得し、「生涯活躍のまち（市・町・村）」の構想の骨子を作成することで、生涯活躍のまちづくりの実践の具体的なイメージを描く。